

公明ひらつか



脱炭素社会の実現を目指して
上野 仁志 議員

カーボンニュートラルの実現を

問 令和4年3月に行った平塚市ゼロカーボンシティ宣言に際し、新たな視点や取り組みをどう示したのか

市長 令和3年度に改正された地球温暖化対策推進法の基本理念として位置付けられた、2050年カーボンニュートラルをはじめ、

国が示した地域脱炭素ロードマップの取り組みを踏まえ、本市の特性に合わせた効果的な施策を行うよう指示している。

問 脱炭素先行地域づくりに対する見解を伺う。

市長 脱炭素先行地域づくりは地域脱炭素ロードマップに掲げられた政策の柱の一つである。本市としても脱炭素先行地域への選定を目指し準備を進めている。

問 市民向けのロードマップを用意する必要があると思いが見解を伺う。

環境部長 今年度、国の補助を受けて、再エネ導入目標や脱炭素のシナリオ作りを行っており、国や県の計画などと整合を図りながら、本市のロードマップを示していきたい。

問 地域課題の解決をオール平塚で取り組めるよう、

産官学で推進プロジェクトチームを作るべきだと思いが見解を伺う。

環境部長 国は脱炭素の取り組みに伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上を目指すべきとしており、本市の意見集約を目指し、取り組んでいきたい。

問 公共施設等への太陽光発電導入の課題と設置の優先順位を伺う。

市長 公共施設の屋根に太陽光発電設備を設置するためには、耐荷重や屋上防水などの課題があり、太陽光パネルの製品寿命と公共施設の各種計画の整合を図る必要がある。これらの課題を整理し、災害などによる停電時に電力供給が必要な施設の機能面を考慮して検討するものと考えている。

問 今後もEV車の導入を進めるべきではないか。

市長 平塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の中間見直しで、脱炭素社会実現の取り組みとして庁用車の電動化を掲げ、代替可能な車両が無い場合を除き、2030年度までに全庁用車の電動化を目指し、率先して導入することとしている。

問 業務の効率化や台数削減のためにEV車の庁内シェアをどうするか。

総務部長 現在の庁用車は課専用車と共用車の2種類がある。課専用車から共用車への切り替えを進め、現在共用車は26台ある。この取り組みは庁内シェアと考えており、今後は共用車へのEV車導入を行うためE

V車の庁内シェアも進むと考えている。

湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業見直し

問 イベント開催時の渋滞について対応を伺う。



一人も取り残さない
不登校特例校の設置推進
鈴木 晴男 議員

(仮称)平塚市
学校給食センター
整備・運営事業

問 地域の不安と心配を払拭させ、工事期間の安全・安心確保と、供用後のスムーズな配送を図るための周辺の状況調査と地元への説明などの対応について伺う。

教育総務部長 工事車両の通行時間や通行ルートの選定は、本事業の受託者である株式会社ひらつか学校給食サービスが周辺道路の交通量調査を2回実施、その調査結果を踏まえて警察、その他関係機関と協議を行うとともに、地元自治会からの意見を聞きながら検討を行った。この結果は7月17日に本市及び事業者が開催した近隣住民への説明会でも示し、理解を得られたと考えている。今後も工事開始前の説明会開催や回覧板などで地元住民への周知

を予定している。HACCPに基づく計画の検証について伺う。

教育総務部長 HACCPは、食品衛生上の危害の発生を防止するための工程管理手法をいい、新たな学校給食センターの稼働に当たっては、事業者が計画を作成し、市が確認をする。稼働後は計画に従って適切に衛生管理がされているか事業者がモニタリングを行い、その結果を市が検証するなど、重層的な監視体制のもとで、高度な衛生管理を維持していく。

不登校特例校の
設置推進について

問 国は不登校の子供を対象に柔軟なカリキュラムを組める「不登校特例校」を全都道府県政令指定都市に設置を目指す方針を固め、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」に初めて明記した。本市の不

いる。駐車場の空き状況や、ほかの駐車場の案内方も検討していきたい。

問 オートバイ駐輪場の設置についての見解を伺う。

都市整備部長 関係団体から要望書が出されているオートバイ駐輪場の設置は、公園の利便性を向上させるものと捉えており、検討していきたい。

問 このほかの質問 新たな原油価格・物価高騰対策市民を支える新型コロナウィルス感染症対策

登校特例校の認識を伺う。

学校教育部長 不登校特例校は、不登校児童生徒の支援のため、通常の学校の教育課程より総授業時間数や教育内容を削減し、少人数指導や習熟度別指導を行うなど一人一人の実態に即した指導・支援を行うとされている。不登校児童生徒に自分に合った学びの機会の選択肢が増えることは、児童生徒の教育の機会がより確保され、必要な指導・支援が届く良い取り組みであると認識している。

問 不登校特例校について、現状と今後の設置に向けた取り組みを伺う。

学校教育部長 大和市に開設された不登校特例校分教室の設立背景や、現在の指

声や点字の
議会だより

目の不自由な方に市議会の活動をお伝えするため、議会だよりの内容を朗読した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。



ご希望の方は議会局までご連絡ください。

問い合わせ
議会局 ☎21-8791

公明ひらつか 所属議員



秋澤 雅久 議員



石田 美雪 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

都市建設

議案7案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第45号 旭地区第1次住居表示整備事業の実施に伴う関係条例の整理に関する条例

問 実施時期と街区表示板の更新時期、今後の旭地区のほかの住居表示整備事業に関して伺う。

答 実施時期は10月17日の月曜日となっている。街区表示板の更新時期は住居表示実施直前を予定している。今回は旭地区第1次とし

て山下、高根、万田を実施するが、第2次として河内、纏、徳延、高村、第3次として公所、根坂間、出縄を予定している。時期はまだ決まっていないが、第2次は令和7年度中、第3次は令和10年度中を予定している。

○議案第51号 令和4年度平塚市一般会計補正予算

問 環境政策費の雨水貯留槽利用促進事業は増額補正になっているが、今年度の想定件数と補正予算を組んだ理由を伺う。

答 今年度補正予算を組んだ時点

では16件から20件程度を見込んでいる。補正予算を組んだ理由は、令和4年7月の時点で、当初予算額の7割から8割程度の執行見込みとなっていたため、新たな要望に対応するために補正予算を計上した。

問 道路維持費の道路施設改修事業について、真土金目線等工事請負費として8500万円計上されているが、具体的な場所と改修工事の内容を伺う。

答 工事内容は、傷んだ舗装の改修工事で、北豊田地区のJR東海

道新幹線の交差点を中心に、東西に合わせて370メートルの距離を工事する。

問 住宅管理費の市営住宅維持管理事業について、市営住宅移転用空室を修繕するということが、具体的にどのような住宅なのか。

答 市営中原上宿住宅の建替えを行う。現在居住しているのは20戸になるが、居住者は仮移転というかたちで東中原住宅に一旦移ってもらう。建替え工事が終わったら、基本的の上宿住宅に移る流れで想定したものが20戸になる。